



2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月15日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
 コード番号 6058 URL http://www.vectorinc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西江 肇司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山本 高太郎 TEL 03-5572-6080
 四半期報告書提出予定日 2018年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	12,834	45.0	1,454	11.8	1,884	40.4	1,000	38.4
2018年2月期第2四半期	8,849	50.5	1,301	25.7	1,342	50.8	722	48.8

(注) 包括利益 2019年2月期第2四半期 977百万円 (8.3%) 2018年2月期第2四半期 902百万円 (46.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	21.70	21.15
2018年2月期第2四半期	15.94	15.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第2四半期	26,980	13,448	41.0	239.74
2018年2月期	18,595	11,422	56.3	227.59

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 11,066百万円 2018年2月期 10,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2019年2月期	—	0.00	—	—	—
2019年2月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2019年2月期（予想）の当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,400	31.4	3,800	25.6	4,000	35.6	1,900	33.3	41.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社あしたのチーム

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期2Q	46,421,100株	2018年2月期	46,305,900株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	261,845株	2018年2月期	261,843株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期2Q	46,108,720株	2018年2月期2Q	45,326,451株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移しましたが、海外の地政学的リスクの高まりが懸念され先行き不透明な状況が続きました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、引き続き堅調な成長を実現いたしました。

当社グループの従来の中核事業である戦略PRサービスだけでなく、顧客のオウンドメディア施策の支援や当社グループが運営するWebメディアによる広告サービスなどのコンテンツマーケティング領域のサービスやタレントキャスティングなど、顧客の「いいモノを世の中に広める」を支援するための新しい分野も積極的に取り込みながら、実効性の高いサービスをタイムリーかつ幅広くワンストップで提供するマーケティングインフラとしての体制の強化を継続的に進めました。

2018年7月には、企業の人事評価制度の導入や運用を支援する人事関連クラウドサービスを展開する株式会社あしたのチームを子会社化しました。

最近では、人材採用活動を支援するための企業PRの案件を当社として獲得する機会も増えておりますが、政府による「働き方改革」の推進などあって、企業においては採用活動にとどまらない人事全般に関するサービスに対する関心も高まっていることから、当社グループとしても、PRとあわせた人事分野の事業の強化にも取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,834百万円（前年同期比45.0%増）、営業利益は1,454百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益は1,884百万円（前年同期比40.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,000百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

また、当社子会社でニュースリリース配信事業を手がける株式会社PR TIMESは、2018年8月29日付で株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部へ変更いたしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・PR事業

PR事業においては、戦略PRの分野を中心にひきつづき堅調に推移しました。一方、Webメディアを含むコンテンツマーケティング分野の事業が当セグメントに含まれておりますが、検索エンジンの表示順位変更等の影響によりWebメディアの広告収入が想定を下回り、当セグメントの当第2四半期連結累計期間における営業利益が前年度を下回る結果となりました。

PR事業全体としては戦略PRを中心に堅調であり、当連結会計年度の通期の業績については順調に推移してくものと考えております。

以上の結果、PR事業全体では、売上高は8,361百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益は924百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載し、2018年7月には利用企業社数が24,000社を突破しました。また、地方銀行との業務提携を進めるなど地方の新たな顧客層の獲得にも取り組みました。

以上の結果、ニュースリリース配信事業における売上高は1,063百万円（前年同期比32.2%増）、営業利益は238百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、アドテクノロジーを活用した動画コンテンツ配信サービス「NewsTV」が引き続き順調に業績を積み上げました。「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というビジョンを掲げ、引き続き積極的に営業活動を推進し、売上面および利益面いずれも大きな成長を達成しました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は796百万円（前年同期比92.2%増）、営業利益は179百万円（前年同期比218.4%増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパンが手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、同社が取扱う「ビタブリッドC」の販売が順調であり、売上高は前年同期比で110%を上回る成長率を達成しました。営業利益に関しては、期初に重点的に広告宣伝費を投入したことから第1四半期において損失を計上しておりましたが、その後広告宣伝の効果もあり当第2四半期連結累計期間で黒字化を達成しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は2,842百万円（前年同期比117.5%増）、営業利益は117百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ8,385百万円増加し、26,980百万円となりました。

流動資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は13,186百万円と前連結会計年度末に比べ4,059百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が1,005百万円、受取手形及び売掛金が558百万円、営業投資有価証券が700百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は13,793百万円と前連結会計年度末に比べ4,325百万円の増加となりました。これは、のれんが2,471百万円、投資有価証券が1,152百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ6,359百万円増加し、13,532百万円となりました。

流動負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は11,895百万円と前連結会計年度末に比べ5,195百万円の増加となりました。これは、短期借入金が4,030百万円、1年内返済予定長期借入金が543百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は1,636百万円と前連結会計年度末に比べ1,164百万円の増加となりました。これは、長期借入金が1,087百万円増加したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は13,448百万円と前連結会計年度末に比べ2,025百万円の増加となりました。これは、資本金が30百万円、資本剰余金が15百万円、利益剰余金が724百万円、非支配株主持分が1,230百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が325百万円減少したことが主な要因となります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は5,301百万円と、前連結会計年度末に比較して980百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は207百万円(前年同期は990百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上1,993百万円、減価償却費110百万円、のれん償却費336百万円、投資有価証券評価損235百万円などによる資金の増加、及び投資有価証券売却益422百万円、投資事業組合運用益296百万円、営業投資有価証券の増加額515百万円、たな卸資産の増加額122百万円、賞与引当金の減少額147百万円、法人税等の支払額795百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3,890百万円(前年同期は1,891百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,675百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,043百万円、貸付による支出538百万円、出資金払込による支出270百万円、有形固定資産の取得による支出141百万円、無形固定資産取得による支出116百万円などによる資金の減少及び投資有価証券の売却による収入454百万円、貸付金の回収による収入146百万円、出資金の回収による収入305百万円などによる資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は5,086百万円(前年同期は1,278百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3,838百万円、長期借入れによる収入200百万円、新株予約権発行による収入197百万円及び非支配株主からの払込みによる収入1,070百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年7月19日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りであり、当該記載内容からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,320,804	5,326,504
受取手形及び売掛金	3,783,050	4,341,951
営業投資有価証券	—	700,461
商品及び製品	208,123	340,498
未成業務支出金	127,449	114,070
繰延税金資産	217,720	316,715
その他	606,942	2,152,304
貸倒引当金	△137,180	△105,654
流動資産合計	9,126,911	13,186,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	332,185	494,268
機械装置及び運搬具	6,619	13,068
工具器具備品	452,876	522,280
リース資産	78,815	150,540
減価償却累計額	△472,494	△547,765
有形固定資産合計	398,003	632,392
無形固定資産		
のれん	3,043,410	5,515,215
ソフトウェア	274,896	459,888
その他	181,708	169,427
無形固定資産合計	3,500,015	6,144,531
投資その他の資産		
投資有価証券	5,017,765	6,170,377
繰延税金資産	43,675	43,202
敷金及び保証金	459,382	713,120
その他	53,969	94,115
貸倒引当金	△4,606	△4,051
投資その他の資産合計	5,570,186	7,016,763
固定資産合計	9,468,205	13,793,686
資産合計	18,595,117	26,980,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,012	865,863
短期借入金	2,858,784	6,888,812
1年内返済予定の長期借入金	3,180	547,042
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	16,243	27,647
未払法人税等	851,575	846,947
賞与引当金	229,068	105,197
株主優待引当金	28,800	-
その他	1,923,680	2,609,181
流動負債合計	6,700,345	11,895,691
固定負債		
長期借入金	13,250	1,100,512
リース債務	26,814	72,416
繰延税金負債	339,416	271,174
その他	92,599	192,550
固定負債合計	472,080	1,636,654
負債合計	7,172,425	13,532,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,164,607	2,195,199
資本剰余金	2,642,854	2,658,755
利益剰余金	5,041,197	5,765,500
自己株式	△259,531	△259,536
株主資本合計	9,589,128	10,359,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	841,825	678,853
為替換算調整勘定	36,288	27,244
その他の包括利益累計額合計	878,114	706,098
新株予約権	8,414	205,016
非支配株主持分	947,035	2,177,160
純資産合計	11,422,691	13,448,194
負債純資産合計	18,595,117	26,980,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
売上高	8,849,906	12,834,920
売上原価	3,180,448	4,861,192
売上総利益	5,669,458	7,973,728
販売費及び一般管理費	4,368,262	6,519,539
営業利益	1,301,196	1,454,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,454	10,325
為替差益	3,643	-
投資有価証券売却益	90,012	422,844
投資事業組合運用益	17,439	299,897
その他	8,037	19,442
営業外収益合計	127,586	752,511
営業外費用		
支払利息	4,383	11,347
為替差損	-	16,873
貸倒引当金繰入額	7,596	12,894
投資事業組合運用損	3,824	3,056
投資有価証券評価損	39,999	235,665
持分法による投資損失	25,345	11,278
その他	5,369	30,653
営業外費用合計	86,520	321,769
経常利益	1,342,262	1,884,930
特別利益		
固定資産売却益	2,102	-
負ののれん発生益	-	4,512
持分変動利益	-	11,349
段階取得に係る差益	-	111,687
特別利益合計	2,102	127,549
特別損失		
固定資産除却損	8,697	3,841
関係会社株式売却損	-	344
減損損失	16,000	15,074
特別損失合計	24,697	19,260
税金等調整前四半期純利益	1,319,667	1,993,218
法人税等	453,810	843,239
四半期純利益	865,857	1,149,979
非支配株主に帰属する四半期純利益	143,130	149,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	722,726	1,000,567

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	865,857	1,149,979
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△21,100	△9,043
その他有価証券評価差額金	58,069	△162,971
その他の包括利益合計	36,969	△172,015
四半期包括利益	902,826	977,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760,546	828,552
非支配株主に係る四半期包括利益	142,280	149,411

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,319,667	1,993,218
減価償却費	86,285	110,222
のれん償却額	114,066	336,525
長期前払費用償却額	3,473	6,299
その他の償却額	7,228	8,970
負ののれん発生益	-	△4,512
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△111,687
持分変動損益 (△は益)	-	△11,349
減損損失	16,000	15,074
固定資産売却損益 (△は益)	△2,102	-
固定資産除却損	8,697	3,841
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90,012	△422,844
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,999	235,665
投資事業組合運用損益 (△は益)	△13,614	△296,840
持分法による投資損益 (△は益)	25,345	11,278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,780	15,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100,457	△147,796
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	△28,800
受取利息及び受取配当金	△8,454	△10,325
支払利息	4,383	11,347
売上債権の増減額 (△は増加)	215,090	34,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△193,459	△122,136
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	-	△515,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,236	△18,481
その他	35,084	△495,297
小計	1,478,239	596,087
利息及び配当金の受取額	18,642	4,460
利息の支払額	△4,668	△11,797
法人税等の支払額	△501,754	△795,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,458	△207,110

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△152,645	△141,387
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
無形固定資産の取得による支出	△99,847	△116,398
投資有価証券の取得による支出	△1,600,763	△1,675,825
投資有価証券の売却による収入	675,615	454,888
出資金の払込による支出	△85,000	△270,903
出資金の回収による収入	17,968	305,959
貸付けによる支出	△370,550	△538,041
貸付金の回収による収入	392,610	146,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△664,861	△2,043,045
敷金及び保証金の差入による支出	△72,470	△36,207
その他	67,847	24,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,891,095	△3,890,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,308,412	3,838,839
長期借入れによる収入	-	200,000
新株予約権の発行による収入	-	197,191
株式の発行による収入	179,598	60,595
非支配株主からの払込みによる収入	18,800	1,070,000
自己株式の取得による支出	△143	△246
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17,125	△21,994
リース債務の返済による支出	△7,968	△8,900
配当金の支払額	△203,313	△248,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,278,261	5,086,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,978	△8,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356,645	980,696
現金及び現金同等物の期首残高	4,057,379	4,320,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,414,024	5,301,501

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用

「従業員に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うこととしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取り扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自2017年3月1日 至2017年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配 信事業	ダイレク トマーケ ティン グ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,521,612	732,953	288,003	1,307,336	8,849,906	—	8,849,906	—	8,849,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,327	71,906	126,532	—	213,766	—	213,766	△213,766	—
計	6,536,939	804,860	414,536	1,307,336	9,063,673	—	9,063,673	△213,766	8,849,906
セグメント利益	943,888	179,747	56,475	121,488	1,301,599	△603	1,300,996	200	1,301,196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額200千円は、セグメント間取引消去200千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「PR事業」セグメントにおいて16,000千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

PR事業において、第1四半期連結会計期間から株式会社メディアコマ(旧株Alpaca)を、当第2四半期連結会計期間から株式会社OPENERSを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては679,436千円であります。

2. 当第2四半期連結累計期間（自2018年3月1日 至2018年8月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配 信事業	ダイレク トマーケ ティング 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,334,936	970,340	686,748	2,842,893	12,834,920	-	12,834,920	-	12,834,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,961	93,361	110,111	-	230,434	-	230,434	△230,434	-
計	8,361,898	1,063,702	796,860	2,842,893	13,065,354	-	13,065,354	△230,434	12,834,920
セグメント利益	924,425	238,291	179,799	117,804	1,460,322	△6,133	1,454,189	-	1,454,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来、その他に含まれていた㈱starbank及び㈱LAUGH TECH（現㈱スマートメディア）はPR事業に含めております。また、PR事業に区分していた㈱100キャピタルはその他に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、PR事業セグメントにおいて15,074千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間からPR事業においてラグル株式会社を、その他事業において㈱あしたのチームを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,808,330千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。